

報道関係者各位

2025 年 12 月 8 日

野村不動産株式会社

リリースカテゴリ：ロジスティクス

野村不動産最大規模の高機能型物流施設「Landport 東海大府 I」竣工

— 愛知県東海市・大府市とも防災協定を締結し、地域の防災力向上に寄与 —

本ニュースリリースのポイント

1. 延床面積約 246,550 ㎡、「Landport」シリーズ最大規模となる「Landport 東海大府 I」が竣工
2. IC まで 1km 圏内、かつ西三河地区・名古屋港・名古屋市街地までアクセスしやすい好立地
3. 愛知県東海市・大府市と「防災協定」を締結し、災害時の受援施設としての協力をはじめとした連携を強化

野村不動産株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：松尾大作、以下「当社」）は、高機能型物流施設「Landport」シリーズを手掛けております。この度、延床面積約 246,550 ㎡で「Landport」シリーズ最大規模の物流施設「Landport 東海大府 I」（所在地：愛知県東海市・大府市、以下「本施設」）が 2025 年 10 月に竣工いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、物流業界が抱える課題解決に向け、「地域コミュニティ活動の促進による雇用創出や物流施設の魅力向上に寄与する取り組み」にさらに注力することを掲げております※¹。本施設においてもその一環として、2025 年 12 月に東海市・大府市と、今後災害時に災害場所に人や物資を送る拠点である受援施設としての協力をはじめ、防災活動を中心とする連携強化を推進していくべく、「防災協定」を締結いたしました。今後も当社は地域と連携した設備導入やコミュニティ活動の促進などを通じて物流施設の魅力向上や雇用促進に寄与し、物流業界の課題解決に取り組んでまいります。



【本施設の外観】

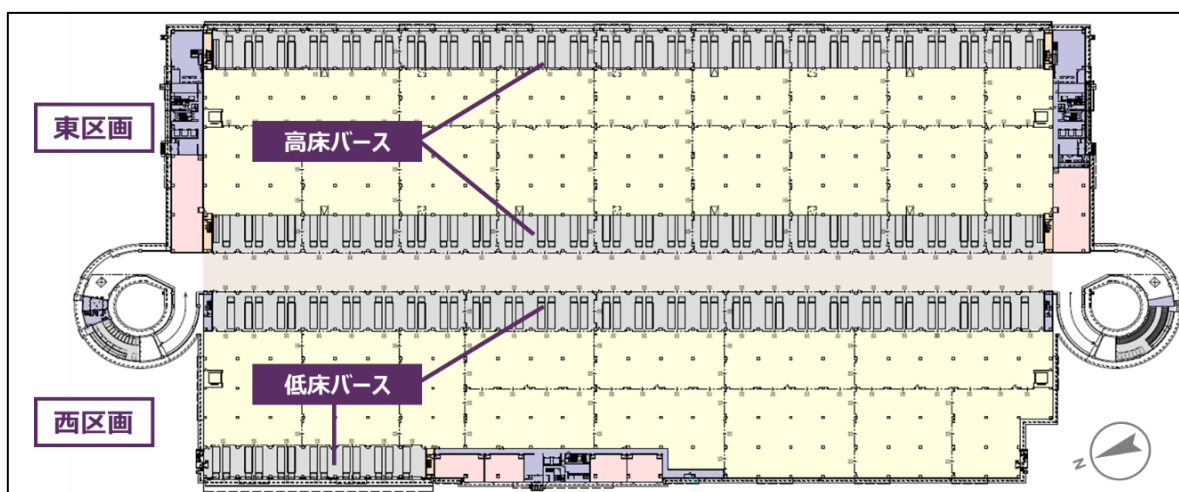
※ 1：2025 年 5 月 30 日リリース：「Landport」シリーズを手掛ける野村不動産、3 年間で 15 棟・投資額約 3,400 億円の事業化を決定

1. 本施設の特徴

(1) 「Landport」シリーズ最大規模の延床面積約 246,550 m²の高機能型物流施設

本施設は「Landport」シリーズ史上最大の延床面積となる物流施設であり、主な特徴は以下の通りです。

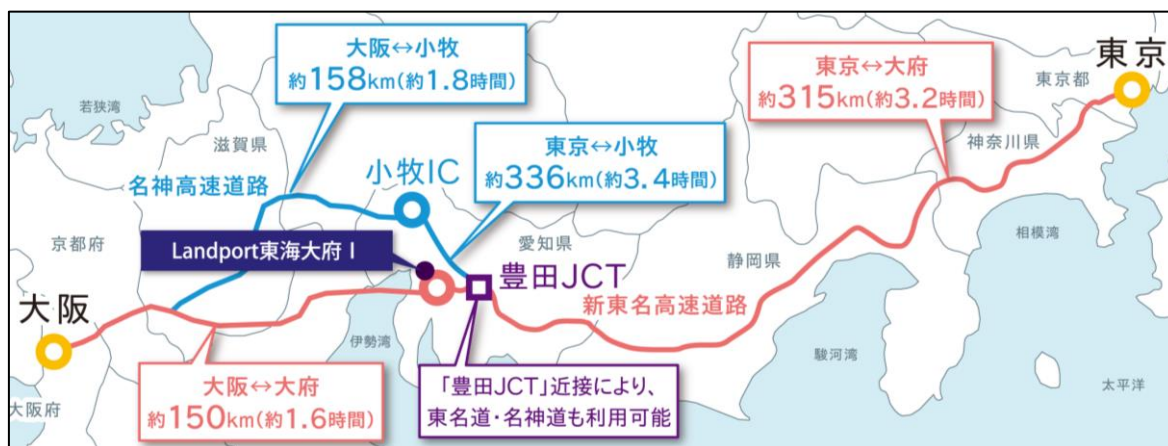
特徴	メリット
各階接車可能な W ランプウェイ型	1 フloorでの効率的なオペレーションが可能
中央車路	雨天時荷役の効率化、豊富なバース数の確保、細かい区画分割を実現
両面バース(1 階のみ)	仕入れ先から入荷した商品を倉庫に保管せず、即座に仕分けして出荷する「クロスドック」の手法が可能となり、物流効率化に寄与
低床バース(1 階西区分のみ)	フォークリフトがバースと倉庫をそのまま往来でき、搬出入効率化に貢献
特別高圧電力受電	自動化機器や空調設置など、多様なニーズへの対応が可能
危険物倉庫併設	指定数量以上の危険物保管・取扱いが可能
免震構造・非常用発電機	津波・高潮・洪水・土砂災害のハザードマップ影響が低い場所に位置するとともに、有事に備えた免震装置・非常用発電機装備で BCP に貢献



【本施設の1階平面図】

(2) 首都圏・関西圏および愛知県内主要土地へのアクセス利便性

物流業界の「2024 年問題」への対策として、首都圏と関西圏の 2 大商圏の中継拠点の重要性が高まっています。本施設は首都圏・関西圏両方へのアクセスが良好であり、中部エリアで希少な大規模マルチテナント型物流施設です。



【首都圏・関西圏へのアクセス図】

また、本施設は伊勢湾岸自動車道「大府 IC」へわずか約 0.5km、名古屋市街地をはじめ、小牧や半島部へのアクセスに便利な「大高 IC」へも約 0.5km、加えて名古屋港へは車で約 10 分。名古屋市街地・名古屋港・西三河地区という中京エリアを形成する 3 つの拠点に対してもアクセスが良好であり、消費地配送・メーカー物流・輸出入貨物の取り扱いなど幅広いニーズに応えることができます。



【中京エリア 3 拠点および周辺 IC へのアクセス図】

【物件概要】

所在地	愛知県東海市名和町／大府市共和町（地番）
交通情報	・伊勢湾岸自動車道「大府」IC より約 0.5km ・知多半島道路および名古屋高速 3 号大高線「大高」IC より約 0.5km ・名古屋港（東海新宝ふ頭）まで約 5.4km
敷地面積	98,265.00 ㎡（29,725.16 坪）
延床面積	246,550.52 ㎡（74,581.53 坪）
構造・規模	PCaPC 造・地上 6 階（倉庫 5 層）、免震構造・W ランプウェイ型
竣工時期	2025 年 10 月竣工済み

2. 東海市・大府市との防災協定の締結

当社は、物流業界が抱える人手不足などの課題解決に向け、「地域におけるコミュニティ活動の促進による雇用創出や物流施設の魅力向上に寄与する取り組み」に注力することを掲げております。本施設においてもその一環として、2025 年 12 月に東海市・大府市と今後災害が起きた際、本施設および今後建設予定の「Landport 東海大府 II」において、被災地に人や物資を送る拠点である受援施設としての協力をはじめ、防災備蓄品の保管や車中泊避難場所※3 としての利用などに向け、「防災協定」を締結いたしました。その他にも、今後東海市・大府市・当社の 3 者で防災活動を中心とする地域連携強化を推進してまいります。

※3：施設内に余剰スペースがある場合や、入居テナント企業からの許諾を得た場合。

【愛知県東海市長 花田勝重様からのコメント】

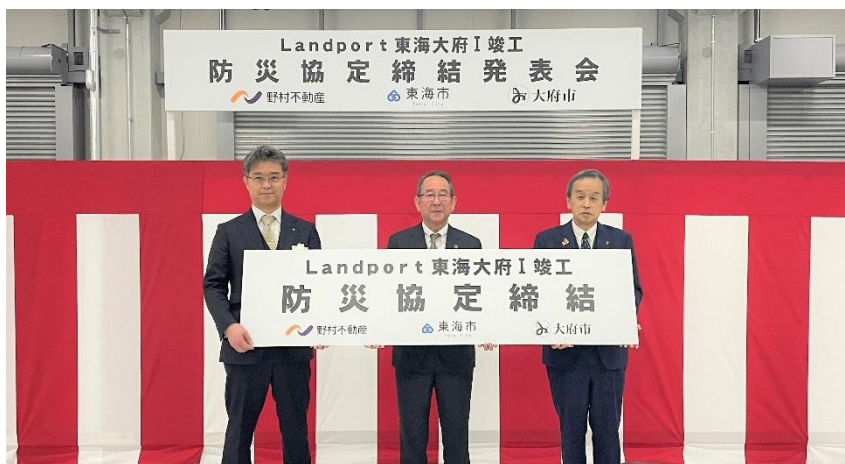
「災害時及び平時における物流施設の提供に関する協定（防災協定）」を締結できたことを、大変心強く受け止めております。南海トラフ地震は、今後 30 年以内に「60%から 90%程度以上」の確率で発生するとされており、大規模災害への備えは喫緊の課題です。本協定により、災害時には物流施設を活用した支援物資の輸送等が強化されるとともに、人や物資を送る拠点である受援施設等として寄与するものと期待しております。市民の安心・安全を守るため、引き続き関係者の皆様と連携し、災害に強いまちづくりの推進に取り組んでまいります。

【愛知県大府市長 岡村秀人様からのコメント】

近年、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えの重要性が一層高まる中、行政だけでなく、地域や企業との連携による防災力強化が不可欠です。この度の防災協定締結により、野村不動産株式会社様には、「Landport 東海大府Ⅰ」の空きスペースを受援拠点としてご提供いただくほか、共用部の活用や車中泊スペースの確保など、多大なご支援を頂けることを大変心強く感じております。

また、平時から行政・企業・地域が連携し、防災力向上や環境保全、地域活性化に取り組むことは、地域の安心・安全に大きく寄与するものです。本施設が立地する木の山地区は広域交通の要衝であり、その優れた立地を活かして地域の発展に寄与することを期待しております。

今回の協定が、新たな連携を生み、災害に強い地域づくりに向けた大きな一歩となることを願っております。



【防災協定締結発表会の様子 左：当社 取締役 専務執行役員 黒川 洋、中央：東海市長 花田 勝重様、右：大府市長 岡村 秀人様】

【ご参考①】野村不動産の「Landport」シリーズにおける地域連携の取り組み

2025年3月に竣工した「Landport 横浜杉田（所在地：横浜市金沢区）」^{※4}においては、金沢区と防災協定を締結し、災害の際に津波避難施設に登録されていることの認知拡大や地域住民の方を巻き込んだ防災イベントの定期開催を行うことを目指しております。加えて2025年11月には、内閣府防災教育コミュニティ推進事業^{※5}の一環として、施設のワーカーや近隣で働いている方・お住まいの方に向けて、津波・水害への備えに向けたセミナーが開催されました。12月にも、株式会社横浜シーサイドラインと協力^{※6}し、津波避難施設として登録されている同施設について、小学生の親子向けの見学イベントも予定しております。

また、今後竣工予定の新規開発物件でも、地域住民や自治体、商店などの近隣の地域活動団体の皆さまのニーズが高い設備を直接ヒアリングして、お客様に寄り添った設備を導入できるような取り組みを行っていく予定です。



【Landport 横浜杉田で行われたイベントの様子】

※4：2025年4月18日リリース：[IHIと野村不動産による大規模物流施設「Landport 横浜杉田」竣工](#)

※5：[内閣府 防災情報のページ](#)

※6：株式会社横浜シーサイドライン HP [プレミアム探検ツアーVol.30 12/13（土）開催決定！！](#)

【ご参考②】 今後竣工予定の物流施設(2025 年 11 月時点の情報です。※は共同開発の物件です。)

2025 年 4 月から 2028 年 3 月までに竣工予定の物流施設は以下の通りであり、「荷待ち時間の短縮による物流効率化」や「地域の雇用創出や経済の活性化」などへ寄与するため、首都圏以外の地域でも事業を拡大しております。

施設名称	所在地	延床面積(m ²)	竣工時期
Landport つくばみらい※	茨城県つくばみらい市	38,587.27	2025 年 6 月竣工済み
Landport 東海大府 I	愛知県東海市・大府市	246,550.52	2025 年 10 月竣工済み
Landport 仙台岩沼	宮城県岩沼市	25,810.27	2026 年 2 月予定
Landport 野田	千葉県野田市	109,624.68	2026 年 3 月予定
Landport 柏 II ※	千葉県柏市	110,771.62	2026 年 7 月予定
Landport 東海大府 II	愛知県大府市	133,102.57	2027 年 3 月予定
Landport 福岡古賀 I	福岡県古賀市	85,880.49	2027 年 4 月予定
(仮称) 福岡苅田物流計画	福岡県京都郡	30,534.69	2027 年 4 月予定
(仮称) Landport 小倉	福岡県北九州市	46,694.32	2027 年 9 月予定
(仮称) Landport 京都伏見	京都府京都市	129,895.00	2027 年 5 月予定
(仮称) Landport 北上	岩手県北上市	39,072.68	2027 年 10 月予定
(仮称) Landport 福岡久山 II	福岡県糟屋郡	21,044.30	2027 年 10 月予定
(仮称) Landport 福岡古賀 II	福岡県古賀市	91,390.01	2028 年 12 月予定
(仮称) Landport 北伊丹	兵庫県伊丹市	110,312.37	2028 年 2 月予定
(仮称) 新習志野駅前物流施設計画※	千葉県習志野市	未定	未定

【ご参考③】 野村不動産グループ 経営計画

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

<経営計画における 3 カ年計画の事業方針>

基本方針		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。
		1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
		5 戦略投資（M&A）による成長の加速

※3 カ年計画は長期経営方針を基に、今後 3 カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。